


ひたちなか市(ひたちなかし)

	市章等 〒 312-8501 〈住所〉 ひたちなか市東石川2-10-1 〈TEL〉 029-273-0111 〈FAX〉 029-275-0039 〈HP〉 http://www.city.hitachinaka.ibaraki.jp 〈e-mail〉 kouhou@city.hitachinaka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 常陸那珂公共下水道 火葬場 老人保健センター 農業共済	公営企業 水道事業
	類型 IV-2 地方公共団体コード 082210 面積 99.04 km ²			

<行政組織>

①長等(H21. 5. 1現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (54歳)	任期	H18.11.27~H22.11.26
副市長	松本 正宏		

②議会(H21. 5. 1現在)

議長	打越 浩	副議長	深川 澄子
任期	H23.10.31	条例定数	27名
党派別	民主2 公明4 社民1 共産1 無19		
現議員数	27名		

③職員数(H20. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業会計関係
	1,048	913	602		135
一般行政職の平均給料月額	3,402 百円	ラスパイレス指数	98.0	地域手当補正後ラス指数	96.1
全職員数の推移	H17. 4. 1	H18. 4. 1		H19. 4. 1	
	1,128	1,100		1,069	

④機構図(H21. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—
 企画部—企画調整課,情報政策課

市長公室—秘書課,広報広聴課
 総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所,定額給付金室

税務事務所—市民税課,資産税課,収税課
 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,廃棄物対策課
 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課

福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課
 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課
 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,用地課,下水道課
 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課,区画整理課,勝田地区土地区画整理事務所,那珂湊地区土地区画整理事務所

<会計管理者>—出納課
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課
 <教育委員会>—教育長—教育次長—
 総務課,学務課,指導室,生涯学習課,中央公民館,中央図書館
 <消防本部>—消防長—
 総務課,予防課,警防指令課,中央消防署,東消防署,西消防署

<議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市

②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。
 現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。この開発では北関東地域の中核国際港湾である常陸那珂港や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H21. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	74,034	76,564	77,331	78,361
	女	72,716	75,109	76,308	77,705
	合計	146,750	151,673	153,639	156,066
世帯数	49,277	53,476	56,319	59,809	

④有権者数(21. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.4%
	62,717	62,486	125,203	

⑤高齢人口割合 (H21.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成18年度)

市町村内総生産	5,655 億円	就業者1人当り	7,903 千円
住民所得	4,130 億円	人口1人当り	2,671 千円

②産業構造

区分	総生産額(H18年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,876	1.0%	2,419	3.3%
第2次	260,412	46.1%	23,505	32.2%
第3次	312,521	55.3%	46,471	63.6%
総額・総数	565,486	—	73,067	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	2,060	1,230	8,620
製造業 (H19. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H19.1.1~12.31)
	266	22,210	950,311
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,534	11,614	358,909

④特産物

電機・機械製品 水産物 水産加工物 干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H18決算	H19決算	増減率
歳入	42,582,445	42,746,682	0.4
歳出	41,143,422	41,324,210	0.4
形式収支	1,439,023	1,422,472	-
実質収支	1,317,116	1,282,877	-
単年度収支	35,004	△ 34,239	-
実質単年度収支	35,321	15,740	-

②主な歳入・歳出(平成19年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	42,747	-	164	0.4
地方税	25,244	59.1	3,646	16.9
地方交付税	1,387	3.2	△ 1,038	△ 42.8
国庫支出金	3,580	8.4	△ 113	△ 3.1
地方債	2,670	6.2	△ 553	△ 17.2
うち臨財債費	1,216	2.8	-	-
その他	9,865	23.1	-	-
うち繰入金	41	0.1	-	-
歳出	41,324	-	181	0.4
義務的経費	20,761	50.2	354	1.7
人件費	8,993	21.8	△ 43	△ 0.5
扶助費	6,434	15.6	382	6.3
公債費	5,334	12.9	15	0.3
投資的経費	4,235	10.2	-	-
普通建設事業費	4,235	10.2	△ 1,032	△ 19.6
うち補助	1,635	4.0	△ 10	△ 0.6
うち単独	2,176	5.3	△ 1,040	△ 32.3
その他の経費	16,329	39.5	-	-
うち繰出金	5,352	13.0	-	-

③主要指標(平成19年度)

区分	指数等
標準財政規模(H20)	27,047 百万円
財政力指数(H18~H20)	0.990
経常収支比率	91.0 %
公債費負担比率	15.8 %
実質収支比率	4.8 %
実質公債費負担率	12.8 %
将来負担比率	98.1 %
税の徴収率(現年課税分)	97.5 %
税の徴収率(滞納繰越分)	23.1 %
税の徴収率(合計)	92.3 %
地方債現在高(A)	45,290,452 千円
債務負担行為支出予定額(B)	8,899,172 千円
積立金現在高(C)	7,557,351 千円
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	46,632,273 千円

④市町村税の状況(平成19年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	9,444,479 (34.5)	8,660,213 (34.3)	91.7
市町村民税・法人(構成比)	3,231,962 (11.8)	3,179,220 (12.6)	98.4
固定資産税(構成比)	11,552,909 (42.2)	10,485,711 (41.5)	90.8
市町村税合計(国保除く)	27,351,005	25,244,351	92.3

<公共施設整備状況>(平成19年度)

小学校	20 校	プール	4 か所
中学校	9 校	児童館	1 か所
幼稚園	16 園	老人福祉施設	13 か所
保育所	22 か所	病院・診療所	155 か所
図書館	4 か所	道路改良率	56.31 %
公営住宅	1,958 戸	道路舗装率	75.05 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	97.31 %
体育館	3 か所	排水等処理率	75.44 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設整備事業	H21	那珂湊第二小学校校舎・体育館改築工事、前渡小学校校舎・体育館改築及び耐震補強工事にかかる実施設計	755
市街地再開発事業	H21	勝田駅東口再開発の施設建築物実施設計及び既存建築物の移転補償・撤去	1,271
新清掃センター整備事業	H21	実施設計及び建築工事	245
民間病院施設整備補助	H21	高度医療や災害時への対応、救急医療の充実のため、地域医療の中核となる民間総合病院の建て替えに対して支援	149
中小企業特別融資資金	H21	中小企業が融資を受ける際の融資金利の引き下げや融資枠の拡大のため、金融機関に対して預託している融資資金を増額	450

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・景気・雇用対策と産業の振興
- ・医療体制の充実等安全安心の確立
- ・教育環境の向上
- ・都市基盤と公共交通の整備
- ・協働のまちづくりの推進
- ・行財政改革と広域行政の推進

<特色ある行政>

- ・ひたちなか海浜鉄道の運行
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・NPO・ボランティアによる拠点施設の運営
- ・音楽のまちづくり
- ・市民活動サポートバンクの運営